

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

政策管理局

目 次

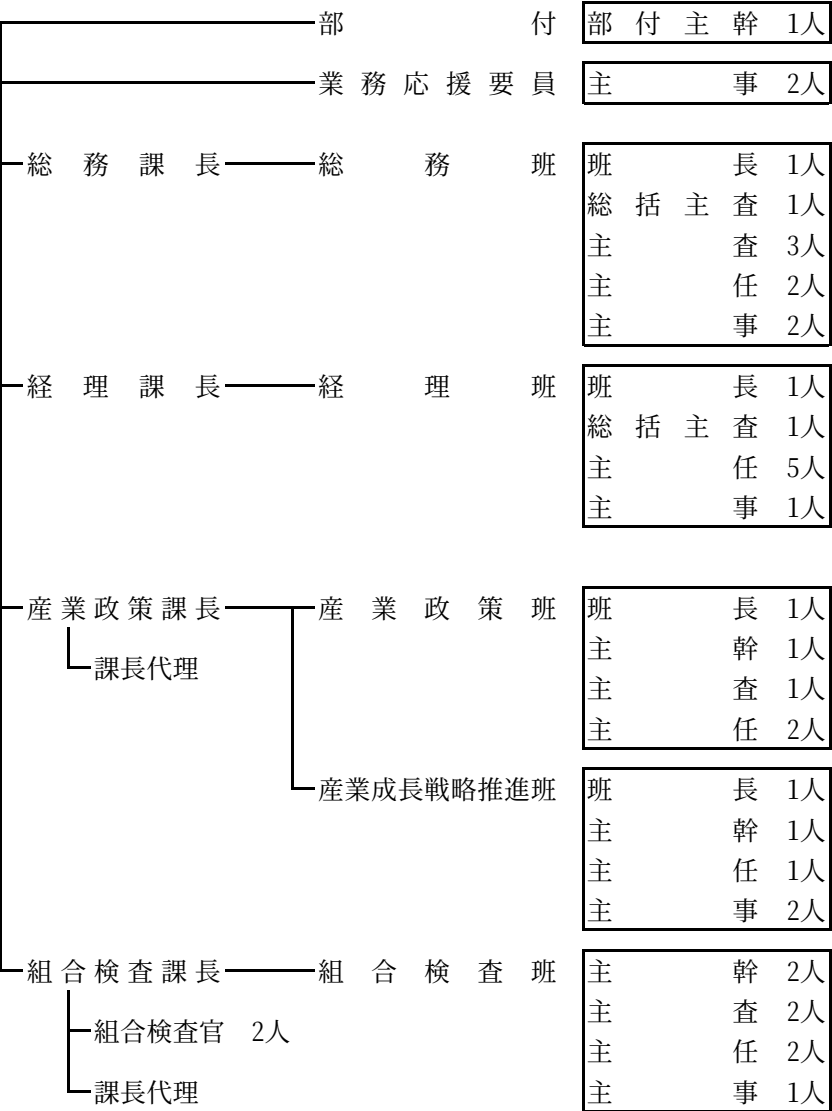
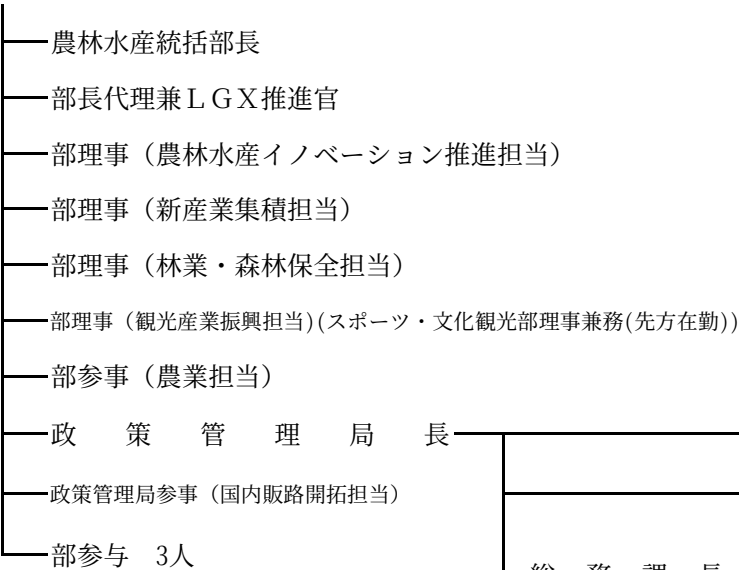
1 事務事業の概要	政管一	1
政策管理局組織図		1
総務課		2
経理課		2
産業政策課		2
組合検査課		5
事業の根拠法令調		9
2 職員配置調		10
3 預金調		11
4 郵券等受払調		11
5 委託料等歳出予算執行状況節別集計表		12
6 委託料に関する調		13
7 負担金支出調		15
8 公有財産調		17
9 基金の管理状況調		18
10 備品・図書調		19
11 主要備品調		20

事務事業の概要

【政策管理局】

＜組織図＞

経済産業部長



職員数計 57人

〔部長、統括部長、部長代理、理事、参事、参与を含む。派遣職員を除く。〕

（その他会計年度任用職員等）

職名	人数
会計年度任用職員	5人

I 総務課

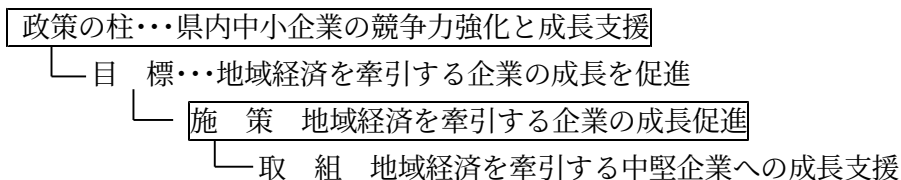
部内の円滑かつ効率的な業務執行と組織運営のため、人事・組織管理、行政改革、法務等に係る業務を行うとともに、部内各局や関係する出先機関との連絡調整等を行った。

II 経理課

部内の施策を円滑に推進するため、部内における予算の編成と執行管理、決算、監査・決算審査と議会への対応、会計検査受検及び財産管理等を的確に行った。

III 産業政策課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「地域経済を牽引する中堅企業への成長支援」

ア 産業成長戦略推進事業費 21,957,267 円 県
(内 委託料 8,058,810 円)

平成 27 年 2 月に本県独自の産業成長戦略を策定して以降、社会経済情勢の変化に対応して毎年度見直しを行い、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、産業成長戦略を官民一体となって実行した。

令和 8 年 2 月には、「幸福度日本一の静岡県の実現 ～豊かさを実感できる活力ある経済社会の構築～」を基本方針とした「産業成長戦略 2026」を策定した。

[産業成長戦略会議の開催実績]

開催日		主な内容
第 1 回	令和 7 年 11 月 12 日	・ 産業成長戦略 2026 骨子（案）について
第 2 回	令和 8 年 2 月 13 日	・ 産業成長戦略 2026 について

イ 産業成長戦略推進事業費（再掲） 21,957,267 円 県
(内 委託料 8,058,810 円)

産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、アドバイザー・ボードの開催など、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援するとともに、Web サイトを通じて国・県等の支援情報やイベント情報を提供した。

[オープンイノベーション静岡の主な取組]

項目	時期	主な内容
アドバイザー・ボードの開催	令和7年5月 ～ 令和7年11月	新たな事業展開に積極的に挑む地域企業に対するアドバイス（5社）
販売戦略サポート委員会の開催	令和7年5月 ～ 令和8年3月	製品開発や販路開拓に課題を抱えている地域企業に対する販売戦略に特化した具体的なアドバイス（6社）

ウ 産業成長戦略推進事業費（再掲） 21,957,267 円 県
(内 委託料 8,058,810 円)

平成 29 年 7 月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、製造業、観光業など産業全般を対象に、地域の特性を生かして付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者に対し、専門家を派遣して地域経済牽引事業計画の作成及び実行を支援した。

また、市町や産業支援機関等に対し、地域未来投資促進法の趣旨や第 2 期静岡県基本計画の内容、支援策等を周知した。

[地域経済牽引事業の促進に向けた取組実績]

項目	時期	主な内容
地域経済牽引事業計画の作成支援	令和7年4月30日～ 令和8年3月13日	地域経済牽引事業計画作成のための専門家派遣等

(2) 「経済産業施策の企画調整」

ア 企画調整費 13,417,280 円 県
(内 委託料 10,879,850 円)

経済産業部の政策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するための企画調整費の執行管理を行った。

イ 県主要施策の調整

部局横断的な課題について、部内の取りまとめ、他部局との調整を行った。

(3) 「総合計画、経済産業ビジョン等の推進」

ア 「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン 2022～2025」の進捗管理

「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン 2022～2025」の着実な推進を図るため、進捗状況等の評価を行い、適切な進捗管理に努めた。

イ 「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～」の策定

静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプランのうち、経済産業部に関わる部分を策定した。

(4) 「森林（もり）づくり県民税の透明性の確保」

ア 森の力再生基金積立金 1,034,195,432 円 県
荒廃した森林を再生し、良好な森林環境を保全していくため、平成 18 年度に導入した「静

岡県もりづくり県民税」の課税期間を、令和7年12月の条例改正により、令和12年度まで延長した。税込相当額は、引き続き「静岡県森の力再生基金条例」に基づき、基金に積み立て適正な管理運用を行っている。

また、事業の実施状況や効果を評価するため、有識者で構成する「静岡県森の力再生事業評価委員会」を3回開催し、事業は適正に執行されているとの評価を得た。

(5)「産業・雇用動向情報、統計資料等の収集・分析」

ア 月例経済報告の公表

県内の経済情勢及び主要業界の景気動向の情報を提供するため、「静岡県月例経済報告」を作成し、毎月、県ホームページ上で公表した。

(6)「戦略的広報及び情報提供」

ア 戦略的広報の推進

各局の広報素材を取りまとめ、それぞれのテーマに適した媒体（県民だより、県ホームページ、テレビ・ラジオ広報、量販店・コンビニエンスストアへのポスター・パンフレットの配架・掲示など）により、一般県民や産業界に対して県の経済産業の施策や事業などを効果的に広報した。

イ 情報提供

県内の商工業、労働、農林水産業の最新情報を掲載した経済産業部のメールマガジン「Seed s」を毎月作成し、経済団体や県内企業等に配信した。

ウ 大阪・関西万博参加事業費 48,899,730 円 県
(内 委託料 48,899,730 円)

静岡県の魅力（自然・食文化等の多様性）を情報発信し、来場者等による県産品の購入、観光誘客等につなげるため、令和7年度に開催された「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に出展した。静岡県ブースには、目標来場者数9,000人を大幅に超える、19,400人が訪れた。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実 績				目標 (2028年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	県内全体の 従業員1人 当たり付加 価値額	(2022年度) 956万円	2028年 3月頃 公表予定				1,159万円

産業成長戦略の策定については、令和8年2月に策定した「産業成長戦略2026」において、「人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上（人手不足をDX推進の好機に転換）」「活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）」「GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）」を重点テーマとして位置付けるとともに、持続可能

な地域経済の構築に向け、事業者が目指す成長の方向に沿って、類型毎に施策を整理した。

また、令和7年度の「オープンイノベーション静岡による中堅企業への成長に向けた支援件数」の実績は131件と、昨年度と同程度であった。

地域経済を牽引する中堅企業への成長支援については、企業訪問の際に制度周知を進めたことなどにより、令和7年度の「地域経済牽引事業計画の承認件数」は36件と、昨年度の19件を大きく上回った。

(2) 課題

県内全体の従業員1人当たり付加価値額を増加させるためには、引き続き、県内企業による地域経済牽引事業計画の策定を促進していく必要がある。

(3) 改善

企業訪問や説明会の開催により、100億宣言企業など、今後の投資に積極的な企業を中心に、地域経済牽引事業の制度周知を図るとともに、専門家派遣などによる計画の作成支援を行う。

IV 組合検査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「農業協同組合、農業共済組合及び水産業協同組合の検査」

ア 農協等団体検査費

6,305,534円 県

組合の経営管理態勢、法令等遵守態勢、リスク管理態勢、財務状況の健全性等を中心に検証し、問題点を指摘することによりこれらを改善し、組合の健全な事業運営及び発展を図った。

令和7年度は、農業協同組合7組合、農業共済組合1組合及び水産業協同組合17組合の検査を実施した。

(2) 「組合検査職員資質向上事業の実施」

検査は、組織制度、経営、財務、業務の状況等広範な項目にわたり、広範かつ専門的な知識が要求されることから、令和7年度は、課内研修を11日間実施、農林水産省主催研修へ5人が参加、通信研修を3人が受講し、検査技術の向上を図った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

農業協同組合については、組合の経営の健全性を判断するための基準である単体自己資本比率は、全組合で国の基準を達成している。検査では、マネロン・テロ資金供与対策に係る態勢や、信用・共済事業における渉外業務の適切性等に関する重要なリスクについて、その管理態勢を検証し検査の強化を図るとともに、農業協同組合法の改正（農業所得の増大に向けた自己改革の進捗管理、理事の構成の見直し）や特定個人情報・個人情報の取扱い等の経営環境の変化に対応した検査を実施した。

農業共済組合については、農業者の高齢化や労働力不足、国の事務費負担金の削減等により、

組合を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、組合員の加入推進の取組、組合運営・財務管理の健全化、法令等遵守態勢の確保に重点を置いた検査を実施した。

水産業協同組合については、組合の財務を適正に処理するための基準である自己資本の額は、一部の組合で国の基準が達成されておらず、財務基盤の健全化が求められている。検査では、少数かつ固定的人事管理による業務運営、漁業生産量・額の減少及び組合員の減少等経営環境の悪化が課題であるため、内部けん制機能及び経営基盤の強化・健全経営に向けた取組状況に重点を置いた検証を行った。

また、個人情報の取扱い、暴力団員等との取引や加入を禁止する手続等、経営環境の変化に対応した検査を実施した。

（２）課題

検査に当たっては、検査で検出した業務及び会計処理の非違事実について、単にその非違事実を指摘するのではなく、非違事実の原因・背景となるガバナンスの不備・欠陥やリスク管理等の態勢面の問題点を追究し、組合の経営改善に資するよう、的確な指摘を行う必要がある。

（３）改善

組合が指摘の趣旨を正しく理解し、根本的課題や問題点への対策が講じられるよう、組合との双方向の議論を十分に行っていく。

また、指摘事項について指導・監督部署と連携して、改善対応報告の改善策が確実に実行されているかを、検査後に根拠資料を提出させて確認していく。

農業協同組合検査において、ガバナンスの不備・欠陥及びリスク管理上の問題点等を的確に把握・指摘できるよう、モバイルパソコン等を活用し、検査場所の異なる検査職員がオンタイムで、不備・問題点等の検査情報を共有し、連携を強化する。また、農業共済組合及び水産業協同組合の検査において、モバイルパソコン等による検査業務の効率化を図るとともに、検査開始前ミーティング時に各職員から非違事実の発生原因や背景を報告させ、非違事実が、ガバナンスやリスク管理上の問題に起因するものか、事務ミスに当たるものかの協議を充実させる。

農業協同組合検査状況調

1 検査実績

区分 年度	対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
6年度	10	7	7	70.0	70.0	100.0
7年度	10	7	7	70.0	70.0	100.0

2 指摘件数内訳

検 査 項 目 区 分		組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
6年度	指摘件数	47	26	137	210	124.3
	構成比 (%)	22.4	12.4	65.2	100.0	—
7年度	指摘件数	32	9	82	123	58.6
	構成比 (%)	26.0	7.3	66.7	100.0	—

農業共済組合検査状況調

1 検査実績

区分 年度	対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
6年度	1	1	1	100.0	100.0	100.0
7年度	1	1	1	100.0	100.0	100.0

2 指摘件数内訳

検 査 項 目 区 分		組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
6年度	指摘件数	2	0	17	19	79.2
	構成比 (%)	10.5	0.0	89.5	100.0	—
7年度	指摘件数	0	0	2	2	10.5
	構成比 (%)	0.0	0.0	100.0	100.0	—

水産業協同組合検査状況調

1 検査実績

区分 年度	対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
6年度	29	17	17	58.6	58.6	100.0
7年度	29	17	17	58.6	58.6	100.0

2 指摘件数内訳

検 査 項 目 区 分		組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
6年度	指摘件数	61	80	29	170	105.6
	構成比 (%)	35.9	47.1	17.0	100.0	—
7年度	指摘件数	59	71	13	143	84.1
	構成比 (%)	41.2	49.7	9.1	100.0	—

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(産業政策課)	
地域経済牽引企業創出支援事業	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
(組合検査課)	
農業協同組合検査	農業協同組合法
農業共済組合検査	農業保険法
水産業協同組合検査	水産業協同組合法

職 員 配 置 調

（令和8年4月1日現在）

区 分		経済産業部 政策管理局	総務課	経理課	産業政策課	組合検査課	計
配置職員	職員(事)	(1) 10人	10人	6人	9人	10人	(1) 45人
	職員(技)	(3) 5	—	3	3	—	(3) 11
	暫定再任用職員(事)	—	—	—	—	1	1
	暫定再任用職員(技)	—	—	—	—	—	—
	定年前三任用短時間勤務 職員(事)	—	—	—	—	—	—
	定年前三任用短時間勤務 職員(技)	—	—	—	—	—	—
	計	(4) 15	10	9	12	11	(4) 57
	会計年度任用職員	—	—	1	—	4	5
	臨時的任用職員	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	1	—	4	5
合計		(4) 15	10	10	12	15	(4) 62

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2474969	経済産業部 政策管理局 資金前渡者 総務課長	101,000	部長交際費等、資金前渡用 (残高はR8.4.20に精算)
残 高 合 計				101,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	6 年 度						7 年 度								摘要
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
郵券	500円券	0	0	8	4,000	8	4,000	0	0	7	3,500	7	3,500	0	0	
	110円券	0	0	2	220	2	220	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	63円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10円券	0	0	7	70	7	70	0	0	1	10	1	10	0	0	
	2円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		0		4,290		4,290		0		3,510		3,510		0	出納局へ
タクシー チケット	タクシー	0		120		4		0		120		5		0		使用
						26						25				廃棄
						90						90				出納局へ

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		56,958,540	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		71,000	
計					8,988,561	57,029,540	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		27,935,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		4,158,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		3,279,100	
計					30,456,635	35,372,100	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業総務費		562,274	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		1,006,179	
計					652,366	1,568,453	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	産業政策課					
1	(事務関係) 「オープンイノベーション静岡」Webサイト等保守・管理業務委託	(株) 日経BPコンサルティング	986,700	979,000	0	979,000
2	地域企業販路拡大支援業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	1,998,205	1,989,390	0	1,989,390
3	地域経済牽引企業創出・実行支援事業業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	2,999,573	2,984,520	0	2,984,520
4	大阪・関西万博静岡県催事運営等業務委託	(株) 静岡博報堂	48,899,730	48,899,730	0	48,899,730
5	静岡県一次産業PRのための ヴァーチャルサイクリング用 映像等の制作業務委託	WONDER VISION TECHNO LABORATORY (株)	1,095,600	1,095,600	0	1,095,600
6	大阪・関西万博静岡県催事に 係る静岡県関係者の宿泊及び 日付指定付チケット手配業務 委託	(株) 日本旅行静岡支店	1,619,379	1,081,300	0	1,081,300
産業政策課 計		6件	57,599,187	57,029,540	0	57,029,540
合計		6件	57,599,187	57,029,540	0	57,029,540
(政策管理局執行分)		6件	57,599,187	57,029,540	0	57,029,540
(再配当・令達分)		0件	0	0	0	0

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	受託業務の内容	摘要
随契	7.4.1 ～ 8.3.31	8.4.30	979,000	「オープンイノベーション静岡」が支援する企業の持つ技術・製品、行政機関や産業支援機関が所管する助成制度、融資制度等の情報発信をするWebサイトの保守・管理及び、ベンチャー企業や中小企業等に対して情報交換の場を提供するプラットフォームの保守・管理業務	随契1号 (少額)
随契	7.5.14 ～ 8.3.13	8.4.28	1,989,390	販売戦略支援を一元的に行うワンストップ窓口「売れるものづくりサポートセンター」の設置及び外部専門家が具体的にアドバイスを行う「販売戦略サポート委員会」の運営業務	随契1号 (少額)
随契	7.4.30 ～ 8.3.13	8.4.30	2,984,520	地域経済牽引事業計画の作成を行う県内の民間企業を対象とした計画作成支援業務及び、地域経済牽引事業計画の実行段階における課題を解決し、着実な計画実行をサポートするための専門家派遣業務	随契2号 (不適)
随契	6.7.22 ～ 7.9.30	7.10.31	48,899,730	令和7年開催の大阪・関西万博「ギャラリー West」にて、静岡県の魅力を発信するための催事の企画・運営等に係る業務	随契2号 (不適)
随契	7.6.5 ～ 7.6.13	7.7.31	1,095,600	静岡県一次産業PRのためのヴァーチャルサイクリング用映像等の制作業務委託	随契1号 (少額)
随契	7.5.26 ～ 7.6.30	7.6.30	1,081,300	大阪・関西万博静岡県催事に係る静岡県関係者の宿泊及び日付指定付チケットを手配する業務委託	随契1号 (少額)
			57,029,540		
			57,029,540		
			57,029,540		
			0		

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
(総務課)					円	
1	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	地方職員共済組合静岡県支部長通知、請求書	人間ドック事業に対する負担金	7,000	8.1.28
総務課 計		1件			7,000	
(経理課)					円	
2	特定健康診査等負担金	公立学校共済組合静岡支部(保健)	地方公務員等共済組合法	公立学校共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る負担金	12,054	7.10.24
3	公立学校共済組合事務費負担金	公立学校共済組合静岡支部(業務)	地方公務員等共済組合法	公立学校共済組合に対する事務費の負担金	550,220	7.10.24
経理課 計		2件			562,274	
(産業政策課)					円	
4	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一財)静岡県銀行協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	330,881	7.11.28
5	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	静岡県信用保証協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	208,667	7.11.28
6	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一財)静岡県銀行協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	288,306	8.5.29
7	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	静岡県信用保証協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	132,015	8.5.29
産業政策課 計		4件			959,869	
(組合検査課)					円	
8	通信研修	(株)経済法令研究会	請求書、受講申込書	「J Aコンプライアンスコース」「金融法務の基本がわかるコース」の通信研修	39,310	7.10.30

組合検査課 計	1件			39,310	
本庁執行分 計	8件			1,568,453	
令達分 計				112,200	
政策管理局 計				1,680,653	

公 有 財 産 調

(令和7年度)

区分	令和7年3月31日 現在		増		減		令和8年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 —		千円 —		千円 —		千円 —	
普通財産		0		0		0		0	
特許権等	2 件	0	0 件	0	0 件	0	2 件	0	
公有財産に 準ずるもの		297		0		0		297	
電話加入権	8 件	297	0 件	0	0 件	0	8 件	297	

基金の管理状況調

静岡県森の力再生基金

(令和7年度現在)

保 管 区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 402,684,335	円 1,034,195,432	円 1,179,109,437	円 ▲144,914,005	円 257,770,330	・新規積立 R7. 6.30 140,434,000 R7. 9.30 241,197,000 R7.12.25 239,351,000 R8. 3.31 407,254,000 ・利息積立 R8. 3.31 5,959,432 ・取崩 R8. 5.29 1,179,109,437
計	402,684,335	1,034,195,432	1,179,109,437	▲144,914,005	257,770,330	

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

区分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-3 いす類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-4 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
1-5 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-7 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
8-1 車両類	0	(0) 7	35,372,100	(7) 7	0	0
50-1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	43	(0) 7	35,372,100	(7) 7	0	43

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-1	テーブル	木製受注	毎日 来客・打ち合わせ	平成25年3月	円 1,421,595
2	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 オカムラ 6-7タイプ	毎日 文書保存	平成10年11月	897,750
3	1-4	戸棚	木製受注 H1900*W835*D365	毎日 文書保存	平成17年3月	300,000
4	1-7	裁断機	裁断機 シュレッダー	毎日	平成7年3月	245,140
5	50-1	第1種図書（追録）	現行日本法規追録	毎日 法令検索	平成11年8月	210,000